



# エコ・ファーストの約束

環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

環境大臣 **中川 雅治** 殿

平成 30 年 8 月 7 日

大和ハウス工業株式会社  
代表取締役社長 / COO **芳井 敬一**

私たち大和ハウスグループは、グループ経営ビジョンである「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてサステナブル(持続可能な)社会の実現を目指し、4つの環境重点テーマ(気候変動の緩和と適応・自然環境との調和・資源保護・化学物質による汚染の防止)に関して3つの段階(調達/自社活動/商品・サービス)を通じ、環境負荷ゼロに挑戦します。

## 1. 脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの活用により、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロを目指します。

- ◆エネルギーゼロの住宅・建築・街づくりを推進します。
  - ・2025年までに戸建住宅、2030年までに建築物において、平均的な新築建築物をZEH・ZEB化することを目指し、環境共生型住宅「For Nature」、環境配慮型建築「D's SMART」の普及を進めます。
  - ・再生可能エネルギーによる発電や低炭素電力の供給を推進し、エネルギーゼロの街づくりを推進します。
- ◆自社活動に伴う温室効果ガス排出量を大幅に削減します。
  - ・全施設・全事業プロセスにおける温室効果ガス排出量(売上高あたり)を、2015年度比で2030年に45%削減、2055年には70%削減を目指します。 ※2018年8月にSBT認定取得
  - ・既存施設のさらなる省エネ対策と新築施設のZEB化により、全グループのエネルギー効率(消費エネルギーあたりの売上高)を、2015年度比で2030年に1.5倍、2040年には2倍を目指します。 ※2018年3月にEP100へ加盟
  - ・再生可能エネルギーの拡大に取り組み、全グループの使用電力量に対する再生可能エネルギー発電(売電含む)の割合を、2030年に100%まで向上し、2040年には使用電力量の100%を再生可能エネルギーでまかなうことを目指します。 ※2018年3月にRE100へ加盟

## 2. 自然資本の保全・向上に向け、材料調達による森林破壊ゼロの実現と、緑あふれる街づくりによる緑のノー・ネット・ロスを目指します。

- ・開発に伴う自然資本の損失を最小限に抑えるとともに、お客さまと協働して、住宅・建築・街づくりにおける緑の量と質の向上を図り、緑のノー・ネット・ロス※を目指します。  
※開発する地域で失われる生物多様性を別の場所で補償(オフセット)することで影響のないものとする考え方
- ・2030年までに、住宅・建築物における建材において木材調達による森林破壊ゼロ、2055年には全事業において材料調達に伴う森林破壊ゼロを目指します。

## 3. 資源循環型社会の実現に向け、住宅・建築物の長寿命化と廃棄物のゼロエミッションを通じて、資源の持続可能な利用を目指します。

- ・新築住宅・建築物の長寿命化や可変性の向上を図ります。また、良質で安心な住宅・建築物の資産価値が長期に渡り維持されるよう、既存建物の最適なリノベーション、リフォーム等を推進するとともに、これらが適正に評価され、流通する市場の形成を目指します。
- ・2030年までに、サプライチェーンを含む、住宅・建築物のライフサイクルにおける廃棄物のゼロエミッション(循環利用)を実現し、2055年にはその他全事業において廃棄物のゼロエミッションを目指します。

## 4. 住宅・建築物のライフサイクルを通じた化学物質の適正管理に取り組み、人や生態系に悪影響を及ぼすリスクの最小化(ゼロ)を図ります。

- ・住宅・建築物のライフサイクルにおける化学物質リスクの把握に努め、予防的観点から有害化学物質の代替(廃止)・削減・適正管理を進め、リスクの最小化(ゼロ)に取り組み続けます。
- ・自社保有地はもとより、土地取引から建設プロセスまで、調査・対策を含む土壌汚染リスクの厳格な管理により、リスクの最小化(ゼロ)に取り組み続けます。

## 5. 従業員の環境教育や実践の推進及び、次代を担う子どもたちの環境意識啓発を図ります。

- ・従業員を対象とした環境教育を毎年継続して実施するとともに、会社単位・事業所単位の環境活動の実施状況を業績評価に反映する仕組みを構築・運用します。
- ・全国の桜の保全・植樹を進める「SAKURA PROJECT」、自然を活かした快適な暮らし方を学ぶ「はぐエコ」を積極的に推進します。

大和ハウスグループは、上記の取り組みについて継続的に進捗状況を確認し、その効果を定量的に把握するとともに、サステナビリティレポートやホームページを通じてこれらの情報を開示、環境省への報告と社会に対する積極的な情報提供や意識啓発を行います。